

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 小倉クラッチ株式会社

コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小倉 康宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 河内 正美

TEL 0277-54-7120

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,103	△52.7	△839	—	△566	—	△499	—
21年3月期第1四半期	12,902	—	120	—	181	—	△29	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△33.31	—
21年3月期第1四半期	△1.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	34,745	13,408	37.9	877.12
21年3月期	36,474	13,426	36.2	879.65

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,156百万円 21年3月期 13,195百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,060	△40.7	△630	—	△450	—	△475	—	△31.67
通期	32,000	△23.4	△745	—	△345	—	△420	—	△28.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	15,533,232株	21年3月期	15,533,232株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	533,553株	21年3月期	532,246株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	15,000,272株	21年3月期第1四半期	15,010,069株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、昨秋における米国金融危機に端を発した金融不安が实体经济に波及し、先進国経済は景気の後退に歯止めがかからない状況でした。わが国経済においても、一部で生産や株価の回復が見られたものの、企業収益の悪化や設備投資の大幅な減少および個人消費の低迷等厳しい状況が続きました。また、中国では景気拡大が続いたもののそのペースは減速し、その他のアジア諸国においても景気の後退が鮮明となりました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内販売についてはエコカー減税により一部の買い換え需要を刺激したものの、個人消費の低迷により大幅な前年割れの状態となりました。また、海外における自動車販売は、中国市場においては比較的堅調に推移しましたが、世界的な自動車市場の縮小により総じて不振が続いております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりましたが、輸送機器用クラッチ部門は、国内外における自動車市場の縮小の影響を受け前年同期比51.3%減の販売状況となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、モーター・変減速機業界向けや自動車関連業界向けの需要の減少等により前年同期比49.4%の売上減となりました。

結果として、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比52.7%減の6,103百万円となりました。損益につきましては、減収による操業度の低下を吸収できず、839百万円の営業損失（前年同期は120百万円の営業利益）、経常損失566百万円（前年同期は181百万円の経常利益）、四半期純損失499百万円（前年同期は29百万円の四半期純損失）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は自動車市場の縮小や企業の設備投資の減少などの影響により4,011百万円（前年同期比50.6%減）となり、317百万円の営業損失（前年同期は53百万円の営業利益）となりました。

北米及び南米

売上高は自動車市場の縮小などの影響により1,466百万円（前年同期比50.6%減）となり、操業度の低下などにより271百万円の営業損失（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

ヨーロッパ

売上高は自動車市場の縮小などの影響により339百万円（前年同期比71.2%減）となり、操業度の低下などにより66百万円の営業損失（前年同期は60百万円の営業利益）となりました。

アジア

売上高は自動車市場の縮小などの影響により285百万円（前年同期比54.8%減）となり、操業度の低下などにより13百万円の営業損失（前年同期は51百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に売上債権及び棚卸資産の減少等により21,248百万円（前期末比1,468百万円減）となりました。固定資産は、主に投資その他の資産の減少等により13,496百万円（前期末比260百万円減）となりました。その結果、総資産は34,745百万円（前期末比1,729百万円減）となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に仕入債務の減少等により14,910百万円（前期末比1,028百万円減）となり、固定負債は、主に長期借入金及び繰延税金負債（固定）の減少等により6,426百万円（前期末比682百万円減）となりました。その結果、負債合計は21,336百万円（前期末比1,710百万円減）となりました。

(純資産の部)

純資産は、為替換算調整勘定の借方残が471百万円減少したものの、利益剰余金が499百万円減少したことにより13,408百万円（前期末比18百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は82百万円となり、前年同四半期に比べ767百万円収入が減少しました。これは、主に税金等調整前四半期純損失478百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は130百万円となり、前年同四半期に比べ139百万円支出が減少しました。これは、主に生命保険満期・解約返戻金228百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は218百万円となり、前年同四半期に比べ131百万円支出が減少しました。これは、主に配当金を無配としたこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により公表致しました従来予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,179	6,599
受取手形及び売掛金	7,593	8,337
有価証券	76	76
商品及び製品	2,996	3,262
仕掛品	2,334	2,270
原材料及び貯蔵品	1,368	1,508
繰延税金資産	67	40
その他	887	807
貸倒引当金	254	185
流動資産合計	21,248	22,717
固定資産		
有形固定資産	10,747	10,597
無形固定資産	188	192
投資その他の資産		
その他	2,690	3,097
投資損失引当金	50	50
貸倒引当金	79	79
投資その他の資産合計	2,560	2,967
固定資産合計	13,496	13,757
資産合計	34,745	36,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,929	7,147
短期借入金	7,740	7,490
未払法人税等	43	26
賞与引当金	56	114
その他	1,140	1,159
流動負債合計	14,910	15,938
固定負債		
長期借入金	5,217	5,609
繰延税金負債	562	781
役員退職慰労引当金	364	423
退職給付引当金	87	83
債務保証損失引当金	11	11
その他	182	199
固定負債合計	6,426	7,109
負債合計	21,336	23,047

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,638	11,137
自己株式	341	340
株主資本合計	14,000	14,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	280
為替換算調整勘定	1,113	1,584
評価・換算差額等合計	844	1,304
少数株主持分	252	231
純資産合計	13,408	13,426
負債純資産合計	34,745	36,474

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,902	6,103
売上原価	11,315	5,859
売上総利益	1,587	243
販売費及び一般管理費	1,467	1,082
営業利益又は営業損失()	120	839
営業外収益		
受取利息	25	13
受取配当金	17	20
為替差益	70	136
保険解約返戻金	-	129
その他	9	43
営業外収益合計	123	344
営業外費用		
支払利息	41	51
手形売却損	12	3
持分法による投資損失	5	2
その他	3	13
営業外費用合計	62	71
経常利益又は経常損失()	181	566
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	88	-
賞与引当金戻入額	-	90
特別利益合計	88	92
特別損失		
固定資産除却損	-	2
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	1
たな卸資産評価損	244	-
特別損失合計	244	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	24	478
法人税、住民税及び事業税	71	44
法人税等還付税額	-	13
法人税等調整額	33	17
法人税等合計	38	12
少数株主利益	15	8
四半期純損失()	29	499

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24	478
減価償却費	388	320
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	61
賞与引当金の増減額(は減少)	310	58
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	58
受取利息及び受取配当金	43	34
支払利息	41	51
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
有形固定資産除却損	-	2
投資有価証券売却損益(は益)	88	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	1,329	881
たな卸資産の増減額(は増加)	1,018	565
仕入債務の増減額(は減少)	687	1,398
その他	499	223
小計	922	80
利息及び配当金の受取額	42	33
利息の支払額	33	50
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	81	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	850	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	191	944
定期預金の払戻による収入	100	944
有価証券の取得による支出	24	24
有価証券の売却による収入	24	24
有形固定資産の取得による支出	301	304
有形固定資産の売却による収入	-	13
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	115	-
貸付けによる支出	-	73
貸付金の回収による収入	4	6
保険積立金の解約による収入	-	228
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	270	130

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,294	2,230
短期借入金の返済による支出	2,010	2,179
長期借入れによる収入	784	-
長期借入金の返済による支出	241	255
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	171	0
少数株主への配当金の支払額	5	1
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	350	218
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312	420
現金及び現金同等物の期首残高	5,786	4,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,099	4,415

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,127	2,966	1,178	631	12,902	-	12,902
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,322	105	-	185	2,612	(2,612)	-
計	10,449	3,071	1,178	816	15,515	(2,612)	12,902
営業利益	53	2	60	51	168	48	120

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) アジア...マレーシア、中国

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本が13百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,011	1,466	339	285	6,103	-	6,103
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	684	15	-	53	754	(754)	-
計	4,696	1,482	339	339	6,857	(754)	6,103
営業損失()	317	271	66	13	669	169	839

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) アジア...マレーシア、中国、タイ

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,966	1,189	1,661	5,816
連結売上高(百万円)	-	-	-	12,902
海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	23.0	9.2	12.9	45.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3) その他の地域...マレーシア、中国等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,518	400	476	2,395
連結売上高(百万円)	-	-	-	6,103
海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	24.9	6.6	7.8	39.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3) その他の地域...マレーシア、中国

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。